

地域コミュニティ施設の歴史的変容に関する研究 (鹿児島県の事例)

友 清 貴 和*・奥 貴 人**

A Study on the Historical Transformation of Public Institutions in a Region
(using Kagoshima Prefecture as a Model)

Takakazu TOMOKIYO and Takato OKU

This report presents a study on community institutions in Kagoshima Prefecture. The purpose is to clarify the process of change from 1960 to the present through analysis of the results of a questionnaire survey carried out on the prefecture's 96 municipalities.

By means of this survey the characteristics of each period clear. In recent years, the circumstances surrounding the region's community institutions have been changing rapidly, with the appearance of new institutions, the increase in private enterprise, and the variety of problems faced by farming communities. The current composition and large scale of institutions are responses to the demands of society.

1. 研究背景

鹿児島県など地方の中小市町村において、中央公民館等に類するコミュニティ施設が本格的に整備され始めたのは、高度経済成長以降であった。人口の少ない農山村部ではさらに遅れ、農業構造改善事業による農村環境改善センターの普及など、昭和50年代まで待つ必要があった。ところが、昭和60年代以降になると、「地域興し・定住促進・交流拠点・生涯学習」などの言葉の流行に合わせたように、広い意味でコミュニティ施設に包含されるような、様々な施設が急激に建設されるようになってきた。

最近、地方中小市町村のコミュニティ施設は、都市住民との交流施設、スポーツや健康増進を兼ねたコミュニティ施設、生涯学習・体験学習の施設、さらには若者の定住を促進するための交流施設など、内容に変化・多様化が見られる。すなわち、時代の変化とともにコミュニティの意味が変容してきた結果といえよう。

一方地域経済の側面から見ると、広義の地域コミュニティ施設でも、温泉や特産物などの地域の資源を活用した、サービス型の保養・交流・物産施設などの建設が、地域活性化のための公共事業として進められてきた。これらの建設事業は、中小市町村に一時的な利便性と豊かさや夢をもたらしてはいるが、市町村の財政規模からみ

れば、明らかに過剰投資と思われるものも多い。

現在我が国では、財政構造改革に伴う公共事業の抑制や行政事務の整理、フロー型からストック型の社会基盤づくりなどが提案されている。これらの政策が実現に移されると、地域施設の建設抑制に伴う地域経済の低迷、既存施設の維持管理費による自治体財政の圧迫などが予測される。このため今後は、地域に必要な地域コミュニティ施設等の本来のあり方の見極め、施設の有効利用を視野においた施設群再編の検討、複数の市町村による施設の機能分担や広域的利用・運営・管理の可能性追求などが必要となるであろう。

2. 研究目的

そこで本研究はこのような問題認識に立脚し、鹿児島県下の各市町村を対象に、①広義のコミュニティ施設建設実態の歴史的変容を整理し、②市町村のコミュニティ施設の整備特性を類型化した上で、③高齢化少子化が進行する地方中小市町村での新たなコミュニティ施設の役割を展望し、④複数の市町村による、施設の広域利用・運営・管理を前提とした、施設群再編成の可能性を探り、⑤適正整備圏域と施設再編計画を地図情報として示すことを目的とするものである。

本報告においては、鹿児島県各市町村を対象として、地域施設の変化の起点となる高度経済成長期にはいる昭和35年から、自治体が関与し建設を行った地域施設の整備傾向が時代の要請によりどのような変化を遂げているかを明らかにすることを目的とする。

平成10年5月31日受理

*建築学科

**博士前期課程建築学専攻

3. 研究方法および定義

3-1. 研究方法

鹿児島県下96市町村を対象にして、昭和35年以降、地域コミュニティ施設が設立された状況を把握するため、アンケート調査を実施した。調査項目は、施設名・設立年月日・延床面積・部屋の名称と数・具体的な利用内容・事業名と資金源などである。アンケートで得られたデータを【表-1】のように5つの大分類からなる施設種類に分類し、経年変化を表すグラフ・年表を延床面積・補助事業の要素を交えて作成した。これをもとに、施設設立の歴史の変遷を概観した。次に鹿児島県全体と各市町村ごとで施設変容過程を分析し、社会背景や施設設立に利用された補助事業を交えながら考察を行った。

3-2. 地域コミュニティ施設の定義

地域コミュニティ施設とは、地域単位ごとに設置され一般住民が利用する公共的な施設を総称する。そして、私たちが健康で文化的な生活を送っていくために不可欠であると考えられる、教育・保健・福祉などの各種サービス拠点となりうるものである。また、まちづくり・村づくりの拠点ともなり、地域の結びつきに大きく関連するものである。

このような意味を踏まえた上で、本稿で取り上げる地域コミュニティ施設は以下のように定義し、【表-1: 地域コミュニティ施設の分類】で取り扱う施設とする。

- ・地域づくりの拠点となるもの
- ・地域社会の住民生活を支援するもの
- ・人々の交流の場となるもの

なお、厚生施設の中で、老人ホームや障害施設など、ある特定の人々にだけ利用が限られる介護専門の施設は、本研究では取り上げないものとする。

3-3. 分類の定義

施設は、文教・集会施設、厚生施設、レジャー施設、産業・商業施設、その他施設の5つに大きく分類する。本来、文教施設と集会施設は別物とされるが、後者のほとんどが生涯学習を兼ね、利用内容で社会教育施設と酷似していることから、本研究では、社会教育施設と同類の中分類として扱う。

小分類において、農村集会施設は、農村でのコミュニティや生涯学習の役割を果たす施設とし、農村研修施設は、農村地域に根ざし、特産品開発・加工などを中心とした施設とする。

【表-1: 地域コミュニティ施設の分類】

大分類	中分類	小分類
文教・集会施設	社会教育・集会施設	公民館・図書館・青年の家・婦人の家
		農村研修施設・農村集会施設・自然の家 生涯学習センター・視聴覚センター
	文化施設	郷土資料館・美術館・博物館・音楽ホール 科学館・劇場・特殊資料館
厚生施設	保健・福祉施設	体育館・運動場・屋内外プール・武道館 弓道場
		保健センター・児童館・福祉センター 母子館
レジャー施設	レジャー・観光施設	キャンプ施設・遊戯施設・観光センター
	休養・宿泊施設	国民宿舎・ユースホステル・休憩施設
産業・商業施設	産業・商業施設	購買施設・飲食施設・農村加工場
その他	その他	温泉センター・交流施設

4. アンケート調査概要

(1) 調査方法

鹿児島県下96市町村の市役所・役場に対して調査に関する資料を配布し、調査表記入の上、回収を行った。

また、市(町村)勢要覧、施設に関するパンフレット・利用案内についても提供を請願した。

(2) 調査対象施設

高度経済成長期に入る昭和35年から現在まで、公的に設立され、町全体であるいは町以外の人からも利用される施設とする。(集落のみで使われる集会所などは除く)

(3) アンケート調査項目

- ①施設名 ②開所(完成)年月日 ③延床面積
- ④資金源(補助事業、資金別の割合)
- ⑤部屋の種類と数 ⑥利用方法例

(4) アンケート回収率

96市町村(13市75町8村)の内、84市町村(12市66町6村)から回答があり、回収率は87.5%(84/96)であった。また、721施設のデータを収集できた。

しかし、明らかにデータ不足の市町村もみられた。調査項目のすべてに記入のある施設は少なく、特に資金源について不明なものが多かった。

5. 全施設の歴史の変容

5-1. 地域コミュニティ施設設置状況の歴史の変容

鹿児島県全体の施設設置数を竣工年ごとに表した結果が【図-1】である。グラフは昭和37年から始まり、その後徐々に増え続け、昭和49年には年間27の施設がつくられた。当時、主となる施設は公民館を中心とした文教・集会施設、福祉センターなどの厚生施設であった。公民館や福祉センターはそれぞれ社会教育や福祉活動の中心となり、各市町村の中核施設といえるため、早い時期からその整備が進められたと考えられる。

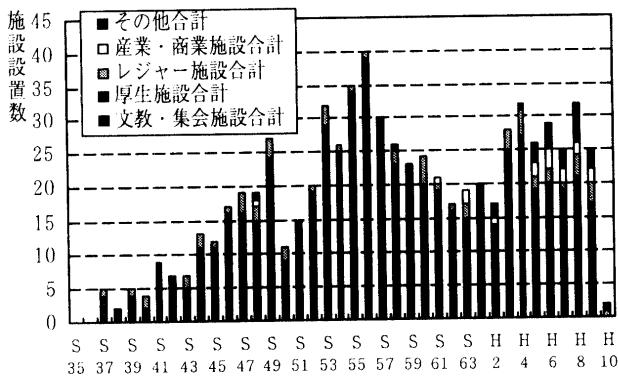
昭和50~52年の3年間では、施設数は急激に落ち込み、年間15程度しか建てられていない。これは、この2年ほど前に起こったオイルショックとの関係があるものと考

えられる。

昭和53～57年は過去38年間で最も多く施設が建設され、年間で建設数30を超えている。その中でも昭和56年が最も多く、これは農村集会施設の急激な増加が影響している。農村環境改善センターなどが中心となる農村集会施設は「農村総合整備モデル事業」を利用してその多くが建てられ、この事業が農村集会施設の出現・増加に大きく関わったといえる。その後も、数多くの施設が、農林水産省関連の事業により建てられている。

昭和57年以降、文教・集会施設や厚生施設の整備数の低下に伴い、全体の施設設置数は減少傾向となり、平成2年までは平均20施設くらいの時期が続いた。

平成3年から施設設置数は一転して増加し、現在に至るまで年間25から30施設程度建設された。主として、スポーツ施設や音楽ホールを中心とした文化施設、以前にほとんど見られなかった産業・商業施設やその他に含まれる温泉施設や交流施設が建てられている。この時期から市町村の単独による事業や、単独資金と起債を併用した事業が増えている。自治体独自による活性化の動きがあるといえる。また、平成5年以降政府が、景気の後退・停滞に対して公共投資の拡大による経済政策を始めたことも要因といえるだろう。

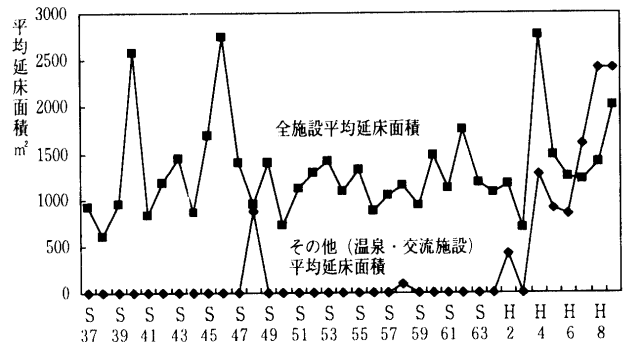


【図-1：鹿児島県下84市町村の施設設置数の変化】

5-2. 延べ床面積における分析

【図-2】は、全施設の平均延床面積の変化と、変化に特徴のある其他施設を表したものである。

全施設では、施設設置数の大半を占める文教・集会施設が、延床面積の変化に大きく影響している。昭和46年のように巨大な施設の出現により飛び抜けた年はあるが、平均1000㎡程度で増減を繰り返しており、全体としては増加傾向である。その中でも、其他施設（温泉・交流施設）は、平成3年以降著しい増加傾向を示し、近年の延床面積の増加の要因となっている。



【図-2：全施設及び其他施設における平均延床面積の変化】

6. 中分類・小分類の分析

6-1. 社会教育・集会施設【表-2】

社会教育・集会施設は、はじめ公民館・生涯学習施設の整備を中心として増加していった。昭和50年代には、補助事業の後押しを受けた農村集会施設・農村研修施設の急増により、過去35年間で全体設置数が最も多い時期となっている。その後は、年間10施設以下で増減を繰り返している状態である。

【表-2：社会教育・集会施設の設置数変化】

	公民館	図書館	青少年ホーム	婦人施設	農村研修施設	農村集会施設	生涯学習センター	自然の家	視聴覚センター	その他	合計
S35											0
S36											0
S37	○										1
S38	○										1
S39											0
S40	○										1
S41	○										1
S42	○										1
S43	○										1
S44	○										1
S45	○										1
S46	○										1
S47	○										1
S48	○										1
S49	○										1
S50											0
S51											0
S52	○										1
S53	○										1
S54	○										1
S55	○										1
S56	○										1
S57	○										1
S58	○										1
S59	○										1
S60	○										1
S61	○										1
S62	○										1
S63	○										1
H1	○										1
H2	○										1
H3	○										1
H4	○										1
H5	○										1
H6	○										1
H7	○										1
H8	○										1
H9	○										1
H10	○										1
合計	65	55	42	15	14	12	17	6	2	6	234

6-1-1. 公民館

公民館は、昭和40年代をピークに長期にわたって建設された。しかし、地域コミュニティの拠点として早期から設置が進んだため、最近では各市町村でその整備も終わり、施設の老朽化に伴う建替・増改築等以外では、ほとんど建てられていない状況である。

そのような中で、「国分シビックセンター（平成8年・国分市）」のように、図書館の他に市役所、多目的ホー

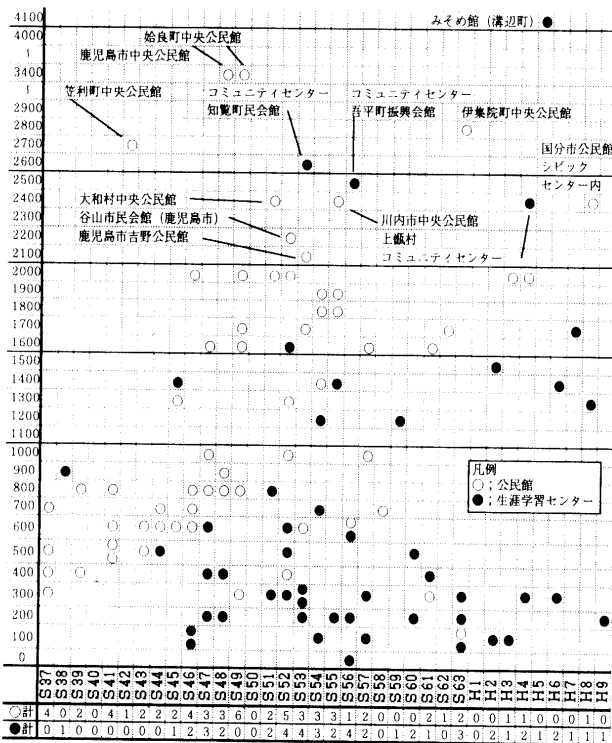
ルといった他の機能を合わせ持つ複合施設として建て替えられるケースが見られた。

施設規模は、地域の社会教育の核となる施設だけに、2000㎡を超えるものも多くみられた【図-3】。

6-1-2. 生涯学習センター

生涯学習センターは、昭和50年代に数多く建てられ、やや減少したものの、現在でも年間1, 2施設程度整備されている。施設内容は、研修室・集会室・会議室等で構成され、利用方法も講座や講習会など公民館と類似している。また、国や県が行う補助事業も多いことが施設数にも反映しており、このことから、高齢化社会に対応し、公民館と併せて社会教育施設を充実させようとする意図が感じられる。

以前は、研修、住民、生活改善センターなどの500㎡程度の施設が多かったが、最近では、「みそめ館：4174㎡」のように大規模化・複合化しているように思われる。



【図-3：小分類における施設設置数・延床面積の変化
公民館・生涯学習センターの事例】

6-1-3. 図書館

図書館は、早い時期から設立されている。単独の施設としては、年間1施設建てられるかどうかであるが、他施設との併設や複合などのかたちで、図書室が設置される場合が多くみられた。公民館においては64施設中34施設に図書室が併設され、大規模な生涯学習センターのほとんどに図書室が設置されているケースがみられた。ま

た、文化施設の郷土資料館として機能する施設もあった。

6-1-4. 視聴覚センター

新しい傾向として、最新設備を導入した視聴覚センターの設置があげられる。活動内容は、「加世田スタジオ21(平成9年)」のように、パソコンによる情報交流や研修などを行っている。

この施設は、設備を整える費用などを考慮すると、単独施設として整備されるより、地域のネットワークを活かし連携をとりながら、他施設との併設という形で増加すると思われる。

6-2. 文化施設【表-3】

文化施設は、音楽ホール、資料館を中心に設立され、年間5施設程度で増減を繰り返している。

音楽ホールは、近年増加する傾向にあり、地方に文化事業を取り入れようとする意図が感じられる。

平成に入ってから新しい動きとして、宇宙をテーマにした科学館や遺跡を利用した「テアトロ・ストリア(歴史劇場・平成8年)」が建てられている。

【表-3：文化施設の設置数変化】

	音楽ホール	郷土資料館	博物館	科学館	特殊資料館	美術館	その他	合計
S35								0
S36								0
S37								0
S38								0
S39								1
S40								0
S41								1
S42								1
S43								0
S44								2
S45								0
S46								0
S47								3
S48								2
S49								2
S50								0
S51								1
S52								1
S53								3
S54								2
S55								4
S56								1
S57								6
S58								4
S59								3
S60								5
S61								4
S62								3
S63								2
H1								7
H2								3
H3								2
H4								1
H5								6
H6								4
H7								2
H8								6
H9								6
合計	35	27	3	2	12	1	7	87

6-3. スポーツ施設【表-4】

スポーツ施設は、昭和40年代からつくられはじめた。その後、増加を続け昭和50年代をピークに、最近でも平成4年に14施設を設置するなど断続的に建設されている。この要因として、健康ブームのあおりや週休二日制度導

入に伴う余暇の増加が考えられる。

新しい動きとして、平成3年頃から屋内ゲートボール場がつくられ始めていることがあげられる。社会教育・集会施設の「ふれあいドームうちのうら（平成8年）」では、ゲートボール場が併設され、高齢化率の高い農村地域における高齢者コミュニティに、対応していることが分かる。

6-3-1. 体育館

体育館は、昭和40年代前半から設置されはじめ、ほとんどの市町村で整備が進んでいる施設である。体育館は大きく、総合体育館・農業者トレーニングセンター・勤労者体育センターの3つに分けられるが、その内容に差はない。農業者トレーニングセンター・勤労者体育センターは、昭和50年代に入り整備されはじめ、農村集会施設の出現と同時期であり、補助事業との関連が深いものと考えられる。

平成4年以降に設置されたものの中で、温泉施設とトレーニングセンターの複合した「健康センター（平成5年・松元町）」が新しい動きとしてみられた。

【表-4：スポーツ施設の設置数変化】

	体育館	運動場	屋内外プール	武道館	弓道場	その他	合計
S35							0
S36							0
S37							0
S38							0
S39							0
S40	○						1
S41	○○		○				3
S42			○				1
S43							0
S44		○○	○	○			4
S45	○○	○					3
S46	○		○			○○	4
S47			○				1
S48		○	○				2
S49	○○○	○	○				5
S50	○					○	3
S51	○			○	○		4
S52	○○	○○○		○○	○	○○	7
S53	○○○○○			○○		○○	11
S54	○○○○			○○	○		7
S55	○○○○○	○○○○			○		9
S56	○○○○○		○	○		○	9
S57	○○	○		○		○	5
S58	○○○○					○	5
S59	○○	○○					5
S60	○○○○	○					5
S61	○○○	○○					6
S62	○○		○			○	4
S63	○○	○		○			4
H1	○○				○○		5
H2		○		○○			3
H3	○		○○		○○	○○	9
H4	○○○○○	○○○	○		○	○○○	14
H5	○○○	○			○	○○	7
H6	○○			○	○	○○	5
H7	○○	○			○		7
H8			○			○	3
H9			○			○	3
合計	67	31	15	14	13	22	162

6-4. 厚生施設【表-5】

厚生施設は、福祉センターを中心に、昭和45年から50年代をピークに設置された。昭和60年代に年間2、3施設と落ち込むが、平成3年以降微増している。この要因

としては、平成2年頃から「地域福祉センター整備事業」「高齢者生活福祉センター整備事業」などの厚生関係の補助事業が増えていることに関係があると考えられる。

6-4-1. 児童館

児童館は、昭和30年後半と早くから整備が始まっているが、平成3年以降建てられていない。

児童館とは、「一般児童や留守家庭児童を対象に、放課後など個別または集団的（児童クラブなど）に遊び、読書、集会、遊戯、運動などを指導する施設」である。しかし、現在の利用方法をみると、初期の性質は失われ、地区の集会所として使用されているものがほとんどであった。時代の流れとともに生活感も変わり、現在の子供達の遊び方も変化し、元来の施設目的では、活用されにくくなっていると考えられる。

今回の調査では、地区的な利用範囲が狭く小規模のものは省き、市町村のセンター的なものを取り上げているため、設置数は少なくなっている。

【表-5：厚生施設の設置数変化】

	福祉センター	保健センター	母子館	児童館	隣保館	合計
S35						0
S36						0
S37						0
S38				○		1
S39				○		1
S40						0
S41				○		1
S42	○		○	○		3
S43				○		1
S44	○	○				2
S45	○○○○○					5
S46	○○○○○			○		5
S47	○○○					3
S48	○○○○○			○		5
S49	○○○○○			○○		9
S50	○○○					3
S51	○○○○					4
S52	○				○	2
S53	○○○○○					6
S54	○○○○	○			○○	7
S55	○○○○○	○○		○○		9
S56	○○○○○	○○		○		8
S57	○○○○○	○○				8
S58	○○○○○	○			○	10
S59	○○○○	○				5
S60	○○					2
S61		○○		○		3
S62	○	○○				3
S63	○	○				2
H1		○		○		2
H2	○		○	○		3
H3		○○				3
H4	○○	○○○○				6
H5	○○					2
H6	○○○	○				4
H7	○○○○					4
H8	○○○	○○				5
H9	○○	○○				4
合計	93	27	2	15	4	141

6-4-2. 福祉センター

厚生施設の中心となる施設は福祉センターであり、その半数以上を占めている。その中身は、総合福祉・老人

福祉・農村福祉センターの3つに大きく分けられるが、利用方法に大差はなく、高齢者のコミュニティや公民館講座などに使われている。

整備の傾向としては、昭和45年からの15年間に集中して89施設(全体109施設の81.7%)が建てられた。要因としては、この時期と「社会福祉施設整備事業」等の数種類もの厚生関係の補助事業が重なり、各市町村が有効に活用したことが考えられる。

最近10年間では設置数は減ってきているものの、施設規模に関しては、ほとんどが1000㎡を超えており、21世紀を見越した内容の充実ぶりが伺える結果となっている。

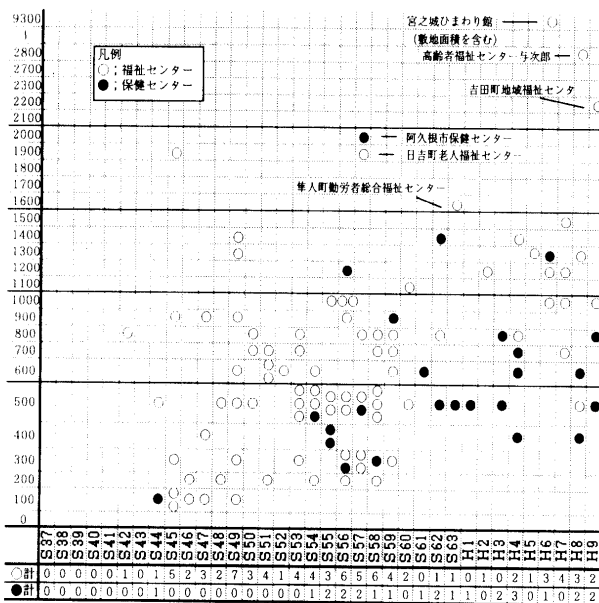
【図-4】

6-4-3. 保健センター

保健センターの整備は、昭和50年代の中頃から始まり、27施設中11施設が「保健衛生施設整備事業」などの補助事業を活用し、現在まで年間2、3施設ほど建設されている。この整備の背景には、深刻な農山村部の高齢化と高齢者の健康管理への対策があると考えられる。

施設規模は、鹿児島市や鹿屋市など人口の多い市町村では1000㎡を超え、その他の地域では500㎡前後であった。【図-4】

活動内容としては、地域住民の健康診断や健康相談、栄養教室などを行っている。母子館の設置数が少ない要因として、保健センターにその機能が付加されているためではないかと考えられる。



【図-4：小分類における施設設置数・延床面積の変化
福祉センター、健康センターの事例】

6-5. レジャー・観光施設【表-6】

レジャー・観光施設は、昭和40年代後半以降、キャン

プ場を中心に年間2、3施設程度建てられた。低経済成長期に入り、人々の生活に経済的にも時間的にもゆとりが出来始めたことが、最近の微増につながっていると見られる。

6-5-1. キャンプ場・観光センター

キャンプ場の整備においては、農山村部に位置する市町村が、その豊富な自然を生かして、周辺の住民や観光客を呼び寄せる姿勢がみられ、それに伴う活性化を図る意図が感じられる。

観光センターは、観光客に対する観光情報の提供やみやげ物の販売、休憩所など、その用途は休憩施設や購買施設と変わらない。観光センターとしてはほとんど存在せず、休憩施設や購買施設に組み込まれている。

6-5-2. その他観光施設

その他には、自然を生かしたレジャー施設「屋久島総合自然公園(平成4年・上屋久町)」や国民宿舎に付属した「レジャー施設かいもん(平成9年・穎娃町)」、またゴーカート等の遊戯施設、ゴルフ場、ロッジなどを取り入れた施設などが含まれる。これらの施設は、特に最近整備されたものが多く、市町村によるレジャー施設開発が進む傾向にあるといえる。

【表-6：レジャー・観光施設、休憩・宿泊施設の設置数変化】

	キャンプ場	その他観光施設	合計		国民宿舎	休憩施設	その他宿泊施設	合計
S35			0	S35				0
S36			0	S36				0
S37			0	S37				0
S38			0	S38				0
S39	○		1	S39				0
S40			0	S40				0
S41			1	S41				0
S42	○		1	S42				0
S43			0	S43				0
S44	○		2	S44				0
S45			0	S45				0
S46			0	S46				0
S47	○	○	3	S47				0
S48	○	○	2	S48				0
S49	○	○	2	S49				0
S50			0	S50				0
S51	○		1	S51				0
S52	○		1	S52				0
S53	○	○	2	S53			○	1
S54	○		2	S54				0
S55	○	○	4	S55				0
S56	○		1	S56				0
S57	○	○	6	S57				0
S58	○	○	4	S58				0
S59	○	○	2	S59			○	1
S60	○	○	4	S60				0
S61	○		2	S61				1
S62	○		2	S62	○			1
S63	○	○	2	S63				0
H1	○	○	2	H1			○	4
H2		○	1	H2		○		2
H3		○	1	H3				0
H4		○	1	H4				0
H5		○	2	H5		○	○	3
H6	○	○	4	H6				0
H7	○		1	H7				0
H8	○	○	3	H8	○			2
H9	○	○	2	H9	○			2
合計	35	27	62	合計	3	2	12	17

6-6. 休養・宿泊施設【表-6】

休養・宿泊施設は、昭和50年代前半に国民宿舎やユースホステルなどが整備されたが、それ以降はほとんど建てられていない。その要因として、民間企業による開発が進み、公的資金の導入の必要性があまり無かったことが考えられる。しかし、近年のバブル崩壊や低経済成長期突入により、民間によるレジャー施設開発は停滞している状況である。

そのような中、平成8年に建てられた国民宿舎「おきえらぶフローラルホテル（知名町）」は、以前までの国民宿舎のイメージとは全く異なるもので、特別室の設置など、一般のホテルのようにつくられている。

民間による開発が停滞している現在、公的資金による開発が増加することも考えられる。

6-7. 産業・商業施設【表-7】

産業・商業施設は、そのほとんどが昭和60年代以降につくられている。特に最近増加していることから、市町村の地域振興策として、地域の特産品を販売する施設の整備が進んでいることが考えられる。

6-7-1. 購買施設

購買施設は、昭和61年以降につくられ、特に最近5、6年で増えてきている。その中でも、地域の特産品や農産物を販売する物産館がその大半を占めている。

単独の購買施設としてだけでなく、「大口ふれあいセンター（平成4年・大口市）」のように、文化施設に特産品を扱う場所を併設したり、「美山陶遊館」（H8）のように社会教育施設の一角にスペースを設ける施設もでてきている。

6-7-2. 特産品加工施設

特産品加工施設は、社会教育・集会施設の農村研修施設において、特産品をつくる活動を行っていることから、農村研修施設との複合を合わせると、数多く建てられていることになる。また、購買施設との併設した整備も考えられ

【表-7：産業施設の設置数変化】

	購買施設	農産加工施設	合計
S35			0
S36			0
S37			0
S38			0
S39			0
S40			0
S41			0
S42			0
S43			0
S44			0
S45			0
S46			0
S47			0
S48		○	1
S49			0
S50			0
S51			0
S52			0
S53			0
S54			0
S55			0
S56			0
S57			0
S58			0
S59			0
S60			0
S61	○		1
S62	○		1
S63	○		2
H1	○		0
H2		○	1
H3			0
H4			0
H5	○		2
H6	○	○	3
H7	○		2
H8	○		2
H9	○		2
合計	14	2	16

る。施設規模は、単独の施設では全施設が、500㎡未満であった。

6-8. その他施設

その他施設は、温泉センター、交流センター、その他（特殊施設・農業交流施設）に分けられ、いずれも新しい傾向の施設といえる。

6-8-1. 温泉センター

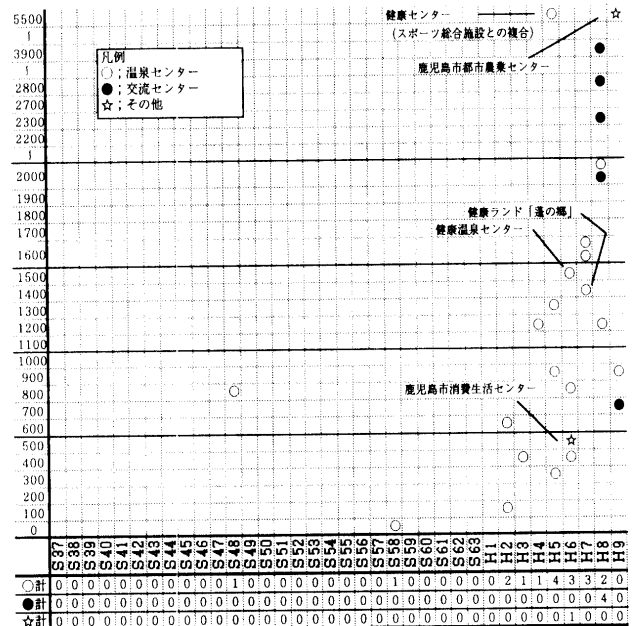
その他の施設は、温泉施設が昭和48、58年に建てられたものもあるが、平成2年以降新しく整備され始めた施設といえる。温泉施設の中には「健康センター」のようにスポーツ施設と複合したものや、「健康ランド蓬の郷」のようにレストランや売店を付加させたものも見られ、その規模のほとんどが1000㎡もしくはそれ以上であった。

【図-5】

6-8-2. 交流センター

交流施設は、都市と農村の交流を目的とし、その多くが宿泊設備を整えている。整備状況は、平成8年より建設され始め、特産品の販売や温泉を取り入れたものも見られた。

現在の健康ブームの時期を利用した地域独自の温泉施設や、都市住民を呼び寄せる人口定住をねらった交流施設などで、地域の活性化を図る姿勢がみえる。

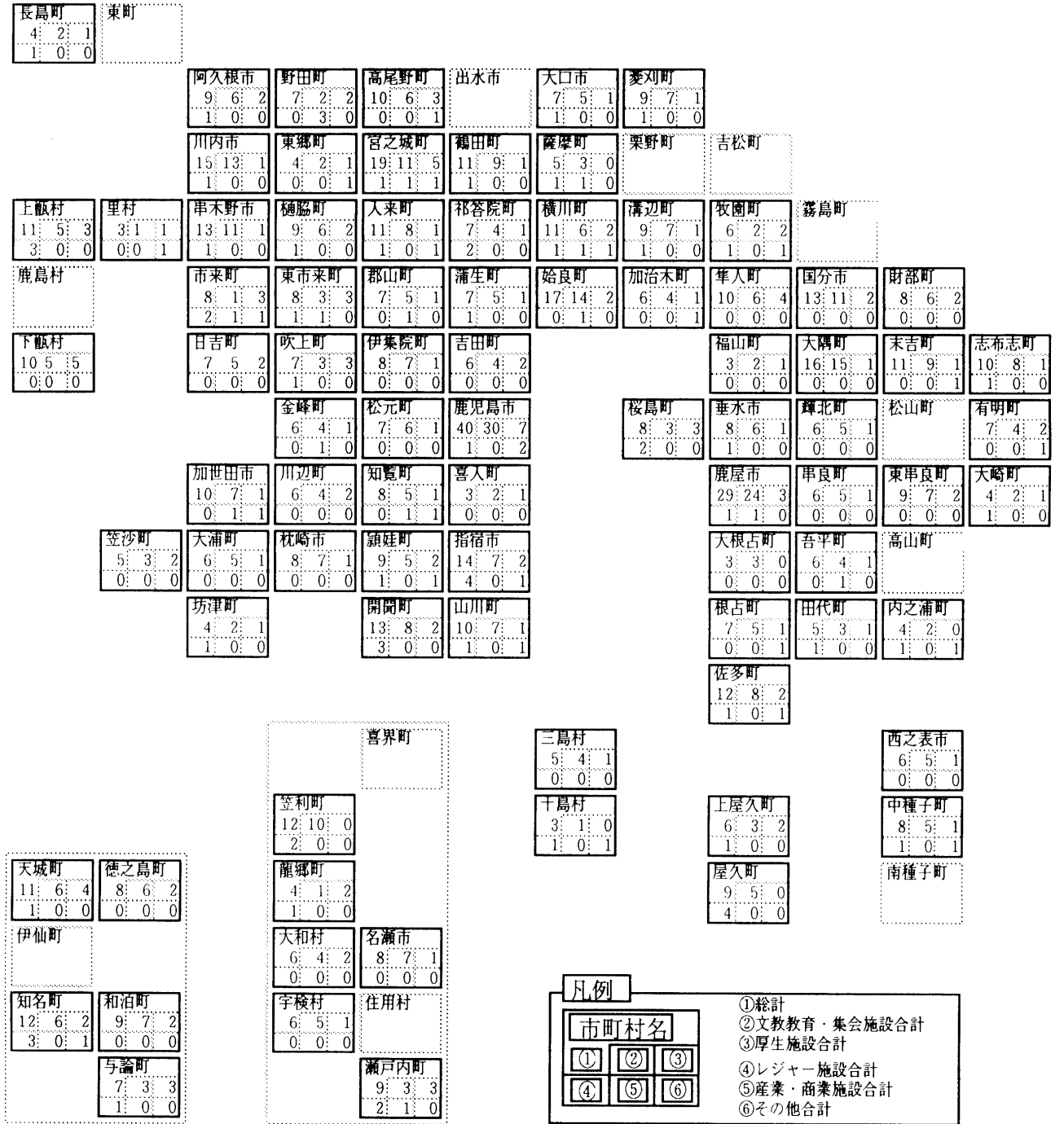


【図-5：小分類における施設設置数・延床面積の変化
温泉センター、交流センターの事例】

6-8-3. その他

消費生活に関する情報の提供、講演会などを行う「消費生活センター（平成6年・鹿児島市）」や市民農園・

園芸相談などを行う「鹿児島市都市農業センター（平成9年）」のように、都市における今の時代を反映した、今までになかった施設の出現もみることができた。



【図-6：鹿児島県84市町村における施設設置数】

7. 市町村の動向

鹿児島県において大分類ごとの施設設置数を表したものが【図-6】である。これをみると、鹿児島市や鹿屋市のように人口・財源などの値が他市町村と比較して高い地域は、数量も多く様々な施設を保有している。しかし、施設設置数も少なく、ほとんど整備が進んでいない市町村も見られるなど、整備された施設の内容に違いが見られた。これは、市町村の財力や人口、補助金の使い方、風土などの要素が整備方針に影響しているものと考えられる。

ここでは、人口・面積・財政（歳出を使用）・補助事業【表-8】を指標として分析を行い、施設整備に特徴のあった市町村についての事例を示す。

7-1. 鹿児島市

鹿児島市は、人口・面積・財政などどの分野においても群を抜く存在であり、市の単独事業で大規模な施設の建設を行うことが特徴としてあげられる。また、鹿屋市と同様に公民館などの社会・集会施設やスポーツ施設を中心にその他の施設も充実している。

7-2. 佐多町【表-9】

佐多町は、面積の大部分を山林が占め、また過疎化・高齢化が著しい地域である。施設整備の方向としては、豊かな自然資源を活用しようとする意図から、山村広場や交流施設などが整備されている。また、農林水産省の事業を大いに活用しており、この補助事業は昭和50年代後半から現在に至るまで利用されている。

最近では特に幅広い施設整備に取り組んでおり、山村振興や自然を生かした大規模な生涯学習施設やキャンプ場のほか、平成7年にはスポーツから各種イベントまで幅広く使える多目的ホール、平成8年には温泉センターが建設されている。温泉センターは単独資金を併用した起債による事業で行われており、補助金に頼らず、独自で事業を進める姿勢も見えてきている。

7-3. 野田町【表-10】

野田町は県内でも財力が最も低い部類にはいる市町村である。施設整備は、昭和44年の老人福祉センター以外、全ての施設が昭和60年以降に建設されている。これは、町制が昭和50年に遅れて施行されたことが影響していると考えられる。

昭和60年の農村環境改善センターは、農林水産省の50%の補助で、平成3年には国から60%の補助でトレーニングルームを付加した温泉施設を建設している。最近では、小規模ではあるが、単独の事業で特産品販売に力を

入れ、加工施設や販売施設を建設している。これらのことから野田町は、少ない財源を高い率の補助金でカバーし、施設整備を行っている自治体といえる。

7-4. 桜島町【表-11】

桜島町は、観光の名所であることから、早期に国民宿舎、ユースホテルといった休養・宿泊施設が整備されている。また、平成5年にはふるさと創生資金を利用し、地域の特性である温泉を活かし、温泉センターを建設し、地域の振興を図っている。近隣市町村の住民や観光客の存在もみることができ、交流施設としての役割である広域的な交流が果たしているのではないかと思われる。

【表-8：市町村の人工・面積歳出・施設設置数】

	鹿児島市	鹿屋市	佐多町	桜島町	野田町
総人口(人)	546,282	79,145	4,301	5,035	5,180
順位(96市町村中)	1	2	84	80	75
面積(km ²)	290	234	126	32	31
順位(96市町村中)	3	7	22	88	91
人口密度(人/km ²)	1,886	338	34	156	169
順位(96市町村中)	1	10	88	33	29
平成6年度歳出(百万円)	164,924	24,275	6,319	3,351	2,596
順位(96市町村中)	1	3	47	90	94
人口一人当たりの歳出	302	307	1,469	665	501
順位(96市町村中)	96	89	10	65	68
施設設置数	40	29	12	8	7

【表-9：佐多町における施設整備の変化】

	S39~49	S50~54	S55~59	S60~H1	H2~6	H7~
文教施設	社会教育・集会施設	山村開発センター*4	森林総合活性化センター			サタデーホール*3
集会施設	中央公民館*1	青少年自然の家				H7.4.1
スポーツ施設	S:2.4.1	S56.4.1	農業者運動広場*5	S55.9.10		山村交流施設*4
厚生施設	福祉センター	福祉センター*2	保健センター	S58.7.1	山村広場*4	H5.4.1
レジャー施設		S55.4.1			さたでいランド(コテージ)	H8.4.1
その他					温泉施設	高齢者温泉センター
						H8.4.1

*2) 地域福祉センター整備事業 *3) 林業構造改善事業
*5) 新農業構造改善事業 *6) 保健衛生施設等施設整備事業

【表-10：野田町における施設整備の変化】

	S39~49	S50~54	S55~59	S60~H1	H2~6	H7~
文教施設		社会教育・集会施設		野田農村環境改善センター*1		
集会施設		S60.5				
厚生施設	老人福祉センター*2	S44.2.25	保健センター		野田町保健センター	H3.3.1
産業・商業施設			購買施設	野田町高齢者野菜生産組合	青木茶屋	H6.9.1
			農産加工施設	野田町農産加工施設	H2.3.27	H7.4.20
その他			温泉施設	野田町健康増進センター		H3.7.1

*2) 国民年金還元融資 *1) 農村総合整備モデル事業

【表-11：桜島町における施設整備の変化】

	S39~49	S50~54	S55~59	S60~H1	H2~6	H7~
文教施設	社会教育	集会施設	桜島町公民館*3	S57.4.1		
集会施設		スポーツ施設	桜島町総合体育館	S61.4.1	桜島町勤労者体育センター	
厚生施設	福祉センター	桜島町老人福祉センター*2	保健センター		桜島町保健センター*5	H9.4.1
		S56.3.13				
レジャー施設	国民宿舎さくら荘*1	S37.11.27	休養・宿泊施設			
	桜島ユースホテル	S43.7.1				
その他			温泉施設	さくら荘白浜温泉センター*4		
				H5.4.1		

*2) 老人福祉センター建設事業 *3) 公民館建設事業 *5) 保健センター建設事業

8. まとめ

地域の施設はまず、高度経済成長とともにその市町村の中核となるべき公民館や体育館、福祉センターといった施設の整備が急ピッチで進んだ。それが昭和50年代までの施設整備の中心であった。そのピークが過ぎると、高度経済成長に伴い過疎化が著しく進行した農村方面への施設整備が昭和40年代後半から増加した。農村施設の整備が中心となる時期がしばらく続くが、中核的な施設建設の減少とともに全体の数は落ち込む。

しかし、その後低経済成長期に突入すると、施設整備は転機を迎える。それは以前までほぼ見られなかった施設の出現という面に表れている。この頃から、市町村の単独による事業や、単独資金を併用した起債による事業が増えており、独自による開発も進んでいる。この時期農村では、過疎化の問題に加えてウルグアイ・ラウンド問題をも抱え、さらに厳しい環境下に置かれるなど、地域施設を取り巻く情勢は変化している。

最近の傾向として、単独の機能を持つ施設としてではなく、他の機能を併設・複合して大規模化していることがあげられる。しかし、施設内容をもっと充実させるためには、ただ一つの多機能で巨大な施設をつくるのではなく、地域全体として広範囲で地域施設を考え、無駄の少ない施設整備を行う必要がある。

※本研究は、科学研究費基盤研究(C)(2)課題番号10650610の助成を受けたものである。

参考文献

「地域施設の計画 21世紀に向けた生活環境の創造」

編集：日本建築学会

発行：丸善株式会社

「新建築学大系 21 地域施設計画」

編集：新建築学大系編集委員会

発行：彰国社

「第2版 コンパクト建築設計資料集成」

編集：日本建築学会

発行：丸善株式会社

「日本農業年鑑」1955～1997年

編集：日本農業年鑑刊行会

発行：家の光協会

「鹿児島県統計年鑑」1935～1996年

編集：鹿児島県企画部統計課

発行：鹿児島県統計協会